古石ひでさと4期目に向かっての議会活動

古石　ひでさと後援会だより

URL：http://古石.com/

第　3302号
発行令和2年8月
古石　ひでさと後援会事務所
岩見沢市幌向南1条1丁目
TEL　26－2226

市政についてご提案、ご意見などがありましたらお聞かせください。

E-mail-furuishi@gray-plala.or.jp

全国世論調査では経済より健康が優先８４％

岩見沢

松浦淳一会頭にインタビュー

地域の話題をお寄せ下さい
岩見沢支社
☎(0126)22・3700
FAX(0126)22・8367

【岩見沢】新型コロナウイルスで打撃を受ける岩見沢経済の現状と今後の展望について、岩見沢商工会議所の松浦淳一会頭＝写真＝にインタビューした。松浦会頭は現状について「大変に深刻」と指摘。一方、テレワークなどで地方が脚光を浴びる現状を「チャンスととらえるべき」と持論を述べた。商工会議所として「役割を果たすとともに、新たな挑戦も必要」と強調した。インタビューは、市と市観光協会の観光プロモーション「IWAMIZAWA元気プロジェクト」の一環で、岩見沢のコミュニティーFM局「エフエムはまなす」とフリーペーパー「これっと」、本紙の共同企画として4日に実施した。内容はエフエムはまなすの「いわみざわ元気計画！」で13日午後4時～4時半に放送されるほか、8月発行予定の「これっと」に掲載される。インタビュー要旨は次の通り。（聞き手・末永直樹）

飲食、観光業で打撃

コロナ禍受ける岩見沢経済　新たな挑戦も必要

―岩見沢の経済の現状をどう見ているか。

松浦会頭　大変に深刻な状況と受け止めている。岩見沢でも、飲食業や観光業はじめ大きな打撃を受けている。さらに新型コロナの流行が長期化するにつれ、さまざまな業種に影響が広がってきている。そうした中、岩見沢市などから無利子無担保の金融支援をしてもらい、助かっている企業は多いと思う。

―商工会議所としての対策は。

松浦会頭　経営相談や補助金の活用、融資への取り次ぎなどを支援している。さらに飲食店の応援事業「ザワDeリンク」も実施し、個人、法人から1700万円の寄付をいただき、飲食店131店に7万円ずつ分配した。1口5千円の寄付に対して、飲食店で使える1500円分のチケットを贈った。ぜひ有効に使ってほしい。

―ザワDeリンクではさまざまな企画を計画しているとか。

松浦会頭　岩見沢に新たな魅力を生み出すお店を募集する「ニューリンク大賞」、9月11～19日にはドリンクラリーイベント「リンクナイト」を計画している。ニューリンク大賞では賞金30万円のほか融資制度や応援制度、アドバイスを含めアイデアの実現を後押しする。リンクナイトは3密を避けるため期間を長く設定した。

―新型コロナで経済活動には新しい発想も必要だと思うが。

松浦会頭　従来の概念を変えないといけない面はある。テレワークが広がりを見せているが、これはある意味で地方にとってチャンスと受け止めている。その点、岩見沢は札幌が近く、自然があって、交通の便がいい。教育や健康でもハイクオリティなまち。この優位性を生かすべきと考えている。

―今後の展望を。

松浦会頭　ワクチンと治療薬が開発されるまで、恐らく1年～1年半は新型コロナとの戦いが続くと思う。それまでさまざまな施策の助けを借りながら、スクラムを組んで乗り切らないといけない。商工会議所としても役割を果たすとともに、新たな挑戦も必要と考えている。

食料自給率低迷

持続可能な回復策必要

農林水産省が発表した2019年度の食料自給率は、カロリーベースで38％だった。

過去最低だった前年度から1㌽改善したが、30年度目標の45％には程遠い。先進国で最低水準だ。

新型コロナ禍で食料の安定供給への関心は高まるものの、輸入依存体質は変わらない。輸入激減の非常時に飼料用米を食用にしても、自給率は39％という。

政府が自給率の数値目標を設定して20年がたつが、一度も達成できなかった。政策に問題があったと認めるべきだろう。

国産食材の消費拡大を図るためには、生産基盤強化が欠かせない。国は農業就業人口を増やし、持続可能な産業にする道筋を示す必要がある。

自給率の40％割れは10年連続だ。200％を超す食料輸出国のカナダやオーストラリアはともかく、英国、イタリアなどでも50～60％台を確保している。

今回から輸入飼料を与えた畜産物を国産に含める新指標「食料国産率」も発表した。数値かさ上げ批判もあったが、これも47％どまりだ。目標の53％には及ばない。

日本の食料政策は、コロナ禍で危うさが一層露呈した。

ひとつは、安倍政権が掲げる「攻めの農林水産業」の目玉政策である輸出促進の失速だ。

1～6月の農水産物輸出額は世界的な需要減で前年同期比8％減となり、年間1兆円超えは難しい。「25年に2兆円」の政府目標達成はさらに厳しい。

担い手不足も深刻だ。19年の農業就業人口は168万人と15年前から半減した。しかも、65歳以上が7割を占める。

これを支えていたのが、外国人技能実習生だ。農業分野では道内だけで3千人に及ぶ。だが、コロナ禍で少なくとも400人が出入国できなくなった。

感染拡大が長期化すれば、各国も食料の囲い込みを強めかねない。政府は、輸入依存の中で輸出を増やすちぐはぐな政策を見直し、食料安全保障を立て直すべきだ。

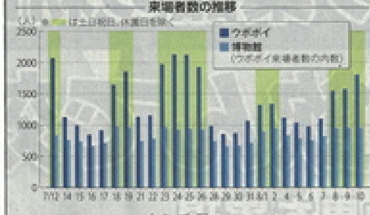
地域では新たな取り組みも進む。JA北海道中央会は、1日単位で気軽に農家を手伝う「パラレルノーカー」を促進している。

コロナ禍で不振の業種から、副業としての就農を見込む。実際に観光関連の従業員が生産現場に研修に来る動きも目立つ。

すぐに効果は出なくても、農業関連人口増の転機ともなる。国はこうした試みを支援し、条件整備を進めるべきだろう。

2020. 8. 13

年間100万人目標、開業１カ月は3.5万人



フォーカス
FOCUS

ウポポイにコロナの逆風

予防最優先、予約制限で一部混乱

[illegible]

■手応え強調も

[illegible]

■続く慎重判断

[illegible]

入場者を制限して公開されているアイヌ伝統工芸「織り」の実演

歴史伝え、担い手育成を

アイヌ民族ら、期待と提言

[illegible]

「陽性」想定 早期対応が奏功

職員コロナ感染の北洋銀

代替要員確保で融資予定通り

新型コロナウイルスの流行に伴い、道内企業でも従業員が感染する事例が相次いでいる。感染者が発生した場合、企業はどんな事態を想定し、事業継続に向け何をすべきか。支店で感染者が出た北洋銀行は、感染疑いの段階で濃厚接触の疑いがある人の調査や応援要員の確保を行い、事態を乗り切った。

[illegible]

北洋銀行の札幌市中央区の支店で設置された感染予防シート。他の支店でも設置していたが感染者が出た

道内最低賃金据え置き

17年ぶり　道審議会 861円答申

コロナ 経済影響考慮

[illegible]

労働者「意欲削られる」

[illegible]

人件費負担減　事業者、経営再建急ぐ

[illegible]

地域の高齢者の力に

在宅介護ボランティア「輪っこの会」＝岩見沢市

岩見沢市内の三つのデイサービス施設や個人宅を回り、高齢者の話し相手や、入浴後に髪を乾かすなどの支援に当たっている。

市社会福祉協議会が主催した介護講習会の1期生14人が1991年に結成した。「思いやり仲良くやさしく手を繋ごう」を活動目標に、30年目を迎えた。

当初は高齢者や障害者の自宅で家事の支援や通院介助を行っていたが、介護保険制度の導入で在宅ヘルパーが浸透したことにより、施設訪問にも力を注ぐ。

会員21人の大半が70歳以上となった。千葉京子会長(73)は「利用者と年齢が近く、話が合う」と笑いつつ、「『また来て』と言われるのがやりがい。少しでも長く続けられたら」と話す。（石橋治佳）

おそろいのエプロンを身に着けた輪っこの会の会員ら